

# 研究員 の眼

## 中国、キャッシュレス先進国ゆえ の落とし穴

保険研究部 准主任研究員 片山 ゆき  
(03)3512-1784 katayama@nli-research.co.jp

今年の初めごろ、中国のネット上ではこんな言葉が出回った。

「オフィスにいるのはこんな3世代。貯金好きの40代、投資好きの30代、借金ばかりの20代。20代の借金を親が代わりに返済している」

これは、1990年代生まれの20代が、それまでの世代と消費のあり方が大きく違うことを意味している。つまり、欲しいものがあって、持っているお金が足りないという現実があっても、スマホで瞬時にかつ安易に入手できてしまうということだ。そのツケの多くは、おそらく貯金好きの40代の親が支払うことになるのであろう。

中国における急速なキャッシュレス化を表現する言葉としてよく使われるのが「リープフロッグ(カエル跳び)現象」である。社会インフラや社会サービスの整備が進んでいない新興国で、先進国の最新の技術やサービス等を導入したため、先進国のそれまでの段階的な歩みを飛び越えて一気に普及することを意味している。国が大きく成長する上で様々なコストをカットでき、サービスの利便性を一気に高めるといった利点がある。しかし、あまりにも大きく変わってしまうため、それに伴うリテラシーの形成が置き去りにされてしまうという弱点もある。

消費のあり方も同様である。アリペイ、Wechatペイなど、キャッシュレス化の急速な浸透により、中国の消費のあり方は大きく変わった。アリババ、テンセントはそれぞれ経済圏を形成し、ユーザーはその中で生活に関するあらゆるサービスを楽しんでいる。つまり、冒頭の20代はそれまでの世代とは異なり、経済圏内での本人の信用偏差値を使ってお金を簡単に借りたり、クレジット払いにすることが可能になった。手元のスマートフォンで、数秒待てば即利用できる。高額商品のクレジット払いやレンディングは、親元を離れる大学生ごろから始まる。現在の大学生は2000年以降生まれた世代—「00後」だ。

00後は、次代の消費を握る世代として、その動向が注目されている。親世代は、中国の高度経済成長の恩恵を受け、その子どもである彼らは、その前の世代と比較して経済的にも物質的にも豊かな子ども時代

を過ごしている。ほとんどが一人っ子的なため、幼いころから様々なモノや愛情を独占的に受けており、消費意欲も旺盛である。加えて、彼らが誕生した 2000 年ごろは、テンセント（1998 年）、アリババ（1999 年）、Baidu（2000 年）など現在中国を牽引するプラットフォーマーが誕生している。IT の発展とともに成長したデジタルネイティブでもあり、モノを買っても現金で支払ったことがほぼない「財布を持たない」世代でもある。

中国のリサーチ会社である IResearch の「2018 年大学生消費洞察報告」によると、大学生の日々の生活はネットによって成り立っていることが分かる。大学生のうち、90.7%はネット通販の淘宝（タオバオ）を日常的に使い、生活用品を揃えている。大学生のネット決済の使用率は 96.8%で、もはや現金を代替しているといえよう。パソコンやスマホなど高額商品を買う場合は、クレジットアプリで分割購入も可能で、およそ半数に相当する 50.7%が使用している。自身の支払能力にかかわらず、消費や入手が可能のため、物の所有や機会の均一化が可能となったともいえよう。しかし、金融リテラシーがしっかりしていない大学生が、気づかないうちに多額の債務を抱えてしまうといった事態も起きている。

例えば、「友達のスマホを不注意で壊してしまった。修理代として現金で 3,000 元（およそ 5 万円）が必要」となった女子大生のケース<sup>2</sup>。本人は現金収入がないため、ネットのレンディングで 3,000 元をこっそり借りた。その後 15 ヶ月の間、その債務は 55 社間で違法に譲渡が繰り返され、気づいたときには 69 万元（1,100 万円）にまで膨れ上がってしまった。両親は驚いて自宅を抵当に入れ、借金をして 58 万元を準備したものの 11 万元足りない。違約金や延滞金がかさむ中で本人が自殺未遂をしたことから、両親が公安当局に伝えるに至り、事件が明るみになった。

また、就活生に、優良企業への入社をチラつかせながら、高額な研修費を支払わせるためにレンディングを誘導するケース。更に悪質な場合は、貸付に際してスマホに保存している本人や同級生の個人情報を提供させ、支払いが遅れたらその個人情報で本人を脅すケース。また、個人情報の代わりに本人の写真を送らせて、写真を拡散するとして脅すケースなど、その手法は枚挙にいとまがない。ケースによっては本人が将来を悲観して自殺したり、家族の一家離散にまで発展しており、中国ではすでに社会問題となっている。

当然のことながら、貸し手の方に多くの問題があり、政府も違法な業者を取り締まるなどの対策は行っている。しかし、キャッシュレス化にともなう利便性、スピード感、普及度ばかりが追求され、それを活用する側のリテラシーの育成を置き去りにしたままでは、そのしわ寄せは、若者や高齢者など社会的な弱者に向かってしまう。高齢者には劇的な変化に追いつけず「取り残されるリスク」があるが、上掲の大学生の場合には「利用できてしまうがゆえの落とし穴」がある。しかも、返済などの一切の履歴は一生記録され、経済圏内の信用偏差値に反映される。更には地方政府が実施する信用評価システムと連動し、今後の就職、結婚、子女の入学、住む場所など様々なライフイベントに決定的な影響を与えてしまう可能性さえある。

キャッシュレス化は、脱税やマネーロンダリング（資金洗浄）などの防止に役に立ち、新興国ではその効果も大きいであろう。しかし、何もかも一気に進めようとするれば、そこには必ず歪（ひずみ）が出る。翻って、中国では店舗の現金受け取りお断りを禁止するなど、行過ぎたキャッシュレス化を緩和する動きもある。「キャッシュレス先進国」から学ぶべきことは何か。成功例のみならず、それによってどのような歪が発生したかこそ、後を追う日本により多くの示唆があると思う。

---

<sup>1</sup> 2019年1月29日付、経済日報、「70後存銭、80後投資、90後負債！超前消費引発年輕“負翁”頻現」、<http://news.cnb.com.cn/system/2019/01/29/030023879.shtml>、2019年4月19日アクセス

<sup>2</sup> 2019年3月6日付、今日頭条、「毀掉一名大学生、只需要3000块」、<https://www.toutiao.com/i6665159476804321805>、2019年4月18日アクセス、